

**環境保全型農業直接支払交付金
奈良県 中間年評価報告書**

第 1 章 交付状況の点検

項 目		27 年度	28 年度	29 年度 (見込み)	点 検
実施市町村数		9	9	9	実施市町村数は、9市町村であり、農業振興地域内農用地がある 29 市町村の3割が実施。実施件数は増加。29 年度の実施面積は、28 年度に比べ、水稲、いも・野菜で減少し果樹・茶で増加した。水稲で減少した要因としてカバークロップでの取組が大幅に減少したためである。 今後は、農業者への周知等を図りながら拡大を図りたい。
実施件数		28	29	33	
交付額計（千円）		4,629	5,338	4,497	
実施面積計（ha）		58	66	64	
水稲（ha）		11	12	8	
麦・豆類（ha）		0.2	0.3	0.1	
いも・野菜類（ha）		15	17	13	
果樹・茶（ha）		32	37	43	
花き・その他（ha）		0	0	0.06	
カバークロップ	実施件数	4	3	2	水稲作付け前のレンゲ作付けが主な取組。冬期の耕耘ができないなどほ場管理の面で実施面積は 29 年度は減少。
	実施面積（ha）	10	11	3	
	交付額（千円）	793	911	210	
堆肥の施用	実施件数	1	1	4	29 年度は水稲での取組が増加
	実施面積（ha）	0.1	0.2	7	
	交付額（千円）	6	7	276	
有機農業	実施件数	23	22	29	茶、果樹、施設野菜での取組が主。本事業の取組は横ばい傾向だが、有機 JAS の取組面積は増加（H28 実績 延べ 71ha）。
	実施面積（ha）	43	51	49	
	交付額（千円）	3,478	4,069	3,671	
地域特認取組					
総合的病害虫・	実施件数	1	1	1	梨での取組。本取組は産地全体の取組であり、実施面積
	実施面積（ha）	4	4	4	

	雑草管理(IPM)と組み合わせた交信攪乱剤の導入	交付額(千円)	351	351	324	は横ばい。
	草生栽培	実施件数	-	-	1	H29年度は果樹での取組に対して支援。
		実施面積(ha)	-	-	0.3	
		交付額(千円)	-	-	13	
	インセクタリープラント(バンカープランツ)の導入	実施件数	-	-	-	ナス栽培での取組は見られるが、H26年度以降、本制度を活用しての取組はない。
		実施面積(ha)	-	-	-	
		交付額(千円)	-	-	-	
	特別栽培農産物	栽培面積(ha)	-	-	新規技術の導入ができないなど更新しない農家が多く、年々減少している。エコファーマーのべ認定件数は893件。	
	認証状況	農家数(戸)	-	-		
エコファーマー認定件数		523	440			

第2章 環境保全効果等の評価

1 地球温暖化防止効果

項目	実施件数	調査件数	単位あたり 温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年) ①×②
カバークロープ	2	2	1.91	3	5.3
堆肥の施用	4	1	1.76	7	11.9
地域特認取組					
草生栽培	1	-	-	-	-
<p>【評価】</p> <p>地球温暖化防止効果については、堆肥の施用で温室効果ガス削減量が最も大きい結果となった。これは、実施面積が大きいことが影響している。</p> <p>また、カバークロープの取組は単位あたり削減量が大きい結果となったが、実施面積がそれほど大きくないことから、総合的な削減量では堆肥の施用に及ばなかった。</p>					

2 生物多様性保全効果

項目	実施件数	調査件数	実施面積 (ha)	調査結果			
				スコア		評価 (S~C)	
				実施区	対照区	実施区	対照区
有機農業	29	1	49	-	-	-	-
地域特認取組							
総合的病害虫・雑草管理 (IPM) と組み合わせた交信攪乱剤の導入	1	1	4	-	-	-	-
インセクターリープラント (バンカープランツ) の導入	-	-	-	-	-	-	-
<p>【評価】</p> <p>生物多様性保全効果については、有機農業と地域特認取組 (IPM) について生きもの調査を実施した。有機農業では茶園での有機農業の取組について調査を行ったが、指標となる生物 (クモ類) が十分に捕獲できなかったため、効果判定ができなかった。</p> <p>地域特認取組の IPM の取組については、梨産地での取組が調査対象であったが、近隣に梨産地がないため、対照区との比較ができなかったため、効果判定ができなかった。有機農業、IPM については、30 年度の最終年評価において、再調査する予定。</p>							

3 その他の環境保全効果

特になし

4 環境保全効果以外の効果

特になし

第3章 地域特認取組の自己点検

1 総合的病害虫・雑草管理（IPM）と組み合わせた交信攪乱剤の導入

（1）取組概要

取組内容	交信攪乱剤（性フェロモン）の導入による農薬使用量の低減の取り組み		
交付単価	8,000 円/10a	実施件数	1
実施面積	4ha	交付額	324 千円

（2）－1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量 (t-CO ₂ /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年) ①×②
-	-	-

（2）－2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価（S～C）	
実施区	対照区	実施区	対照区
-	-	-	-

（2）－3 その他の環境保全効果

--

(3) 経費積算根拠

		経費の内容	10a あたり単価
増加する経費	資材費	・ 交信攪乱剤費 (コンヒューザーN) @11,144 円/200 本、10 a 当たり 200 本設置	11,664 円
		ナシ防除歴 (奈良県農業協同組合) より 単価は JA 販売価格・ 農薬費 173 円 (慣行 : 62,453 円 3 割低減 + 交信攪乱剤 : 62,626 円)	173 円
		計①	11,837 円
	労働費	・ 交信攪乱剤設置労働費 @1,000 円/時間、2 時間増加 奈良県農業経営試算例 より	2,000 円
		計②	2,000 円
不要となる経費	資材費	・ SS 燃料費 (@76 円/回、7 回削減) SS (スピードスプレヤー) 1 回当たり燃料費 燃料消費量 0.56 リットル/10a、燃料単価 135 円/10a (奈良県特定農業機械導入計 画より準用)	532 円
			計③
	労働費	・ 農薬散布削減労働費 @1,000 円/時間、4.8 時間削減 (慣行 : 26.3 時間 3 割低減 + 交信攪乱剤 : 21.5 時間)	4,800 円
			計④
掛かり増し経費 (10 a あたり)		① + ② - (③ + ④)	8,505 円

(4) 総括

平成 23 年度調査時の係り増し経費は、8,391 円/10a であり、今回の調査においても同程度であった。

県内に比較対象可能なナシ産地がなく、今回の生物多様性の調査結果では、効果の判定ができなかった。今後、調査方法を検討し、効果確認を行うこととする。

2 草生栽培

(1) 取組概要

取組内容	草生栽培による有機物投入の取り組み		
交付単価	5,000 円/10a	実施件数	1
実施面積	0.3ha	交付額	15 千円

(2) - 1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量 (t-CO ₂ /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年) ①×②
-	-	-

(2) - 2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価 (S~C)	
実施区	対照区	実施区	対照区
-	-	-	-

(2) - 3 その他の環境保全効果

--

(3) 経費積算根拠

		経費の内容	10a あたり単価
増加する経費	資材費	・ 種子代 (ナギナタガヤ) 4,480 円/kg × 2.5kg/10a	11,200 円
		計①	11,200 円
	労働費	・ 種子散布 (1,432 円/時間 × 1 時間) 労働費：平成 28 年農業労賃等に関する調査結果 (奈良県農業会議) 水稲機械作業補助より	1,432 円
		計②	1,432 円
不要となる経費	資材費	・	円
		計③	円
	労働費	・ 中耕除草 (1,432 円/時間 × 4 時間) 労働費：平成 28 年農業労賃等に関する調査結果 (奈良県農業会議) 水稲機械作業補助より	5,728 円
		計④	5,728 円
掛かり増し経費 (10a あたり)		① + ② - (③ + ④)	6,904 円

(4) 総括

本取組は平成 29 年度 1 件が実施されている。本年度、環境保全効果の調査対象外であったため、効果の確認はしていないが、平成 30 年度に追加調査を実施する予定。

3 インセクターンプラント（バンカープランツ）の導入

(1) 取組概要

取組内容	インセクターンプラントによる減農薬栽培の取り組み		
交付単価	8,000 円/10a	実施件数	0
実施面積	0ha	交付額	0千円

(2) - 1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量 (t-CO ₂ /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年) ①×②
-	-	-

(2) - 2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価（S～C）	
実施区	対照区	実施区	対照区
-	-	-	-

(2) - 3 その他の環境保全効果

--

(3) 経費積算根拠

		経費の内容	10a あたり単価
増加する経費	資材費	・ 種子代 ソルゴー種子代 @1,270 円/kg、1kg 播種 マリーゴールド種子代 @540 円/20ml (800 粒) 40,000 粒播種	1,270 円 27,000 円
		計①	28,270 円
	労働費		
		計②	円
不要となる経費	資材費	・	円
		計③	円
	労働費		
		計④	円
掛かり増し経費 (10a あたり)		① + ② - (③ + ④)	28,270 円

(4) 総括

本取組は平成 26 年度以降本事業を活用した取組実績はない。市町村と相談しながら、地域特認取組から取り下げること視野にいれつつ今後の取り組みについて検討していく。

第4章 取組に関する課題や今後の取組方向等

1 環境保全型農業に関する基本的な考え方

本県では、「奈良県環境保全型農業推進基本方針」（平成20年度策定）において、推進体制や推進方策として普及啓発活動普及定着を図る主な技術など環境保全型農業に関する方向性を、また、「奈良県有機農業推進計画」（平成21年策定）において、有機農業の推進方策等を定めて取組を進めている。

2 課題と今後の取組方向

調査で地球温暖化防止効果が高い結果となった堆肥の施用について、さらに取組を拡大するために、良質な堆肥の確保と、耕種農家への利用促進を図る必要がある。そこで、畜産サイドに対して良質堆肥生産の推進、耕種サイドに対して堆肥利用拡大に向けた啓発活動など耕畜連携の取組を推進する。このことにより、平成31年目標として、県内畜産堆肥の利用面積500ha増、堆肥利用量1万トン増を目指す。

本県の農業振興地域内の農地面積22,420haで、本事業で実施している面積は、64haであり、比率は約0.3%である。地球温暖化防止、生物多様性に対する貢献への観点から、県の各種方針等に基づいた取組を農業者、消費者の理解を得ながら、着実に取組を推進していく必要。

3 実施していない（実績のない）地域特認取組について

インセクタリアープラント（バンカープランツ）の取組は平成26年度以降の取組実績がなく、市町村と相談しながら、地域特認取組から取り下げること視野にいれて、今後の取組について検討していく。

参考編

1 環境保全型農業直接支払交付金に関する独自要件

総合的病害虫・雑草管理（IPM）と組み合わせた交信攪乱剤の導入において、概ね3ha以上の農地でまとめて交信攪乱剤が導入されていること

2 環境保全型農業を推進するための都道府県独自の支援事業

該当なし

3 都道府県第三者機関について

奈良県農業生産対策部会（H29年度構成員）

松本 大介	奈良県4Hクラブ連絡協議会 会長	農業者代表(茶)
(会長)重岡 成	近畿大学農学部 農学部長	学識経験者
清水 弘	奈良県農業協同組合 常務理事	農業関係団体の代表
鶴木 千里	奈良県消費生活審議会 委員	消費者代表
鈴木 紀之	(株)奈良大果 代表取締役社長	流通代表
森田 宗克	奈良県花き植木農業協同組合 参事	農業関係団体の代表
吉田 明史	日本種苗協会 奈良県支部長	農業関係団体の代表

平成27年3月23日 奈良県の26年度実施状況報告(奈良県農政推進会議農村活性化部会)

平成28年2月25日 奈良県の27年度実施状況報告

平成29年3月23日 奈良県の28年度実施状況報告

平成30年2月19日 奈良県中間年評価